

平成20年 2月定例会号

塩竈市議会だより

	ページ
●平成20年度当初予算及び 施政方針概要	2
●予算特別委員会委員長報告 及び産業建設常任委員長報告	3
●施政方針に対する質問	4~7
●意見書・請願・人事・審議 結果	8

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel(364)1214 APR.2008 (平成20年4月)
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/html/about/gikai/index.html>



「花の香(さくら)神社境内」

塩竈市観光物産協会提供

定例会のあらまし

平成二十年第一回市議会定例会は、二月二十五日から三月十三日までの十八日間の会期で開催されました。

初日の本会議では、まず、承認案件一件、平成十九年度議案十五件並びに人事案件三件が即日審議の上原案のとおり可決しました。続いて市長より平成二十年度議案二十七件と施政方針が示され、これに対し三日間、議員九名が市長の見解をただした後、二月二十九日に平成二十年度予算特別委員会を設置し、議案二十七件が付託されました。

休会中、予算特別委員会を四日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、常任委員会は二日間開催され、継続審査の議案並びに請願の審査を行いました。

定例会最終日には、各委員長から審査結果の報告を受け、議案第八十九号「塩竈市下水道条例の一部を改正する条例」を修正可決し、平成二十年度議案二十七件を原案のとおり可決しました。請願については一件を請願者からの申し出により撤回し、一件を閉会中の継続審査としました。また、議員提出議案二件を即日審議の上、原案のとおり可決し閉会しました。

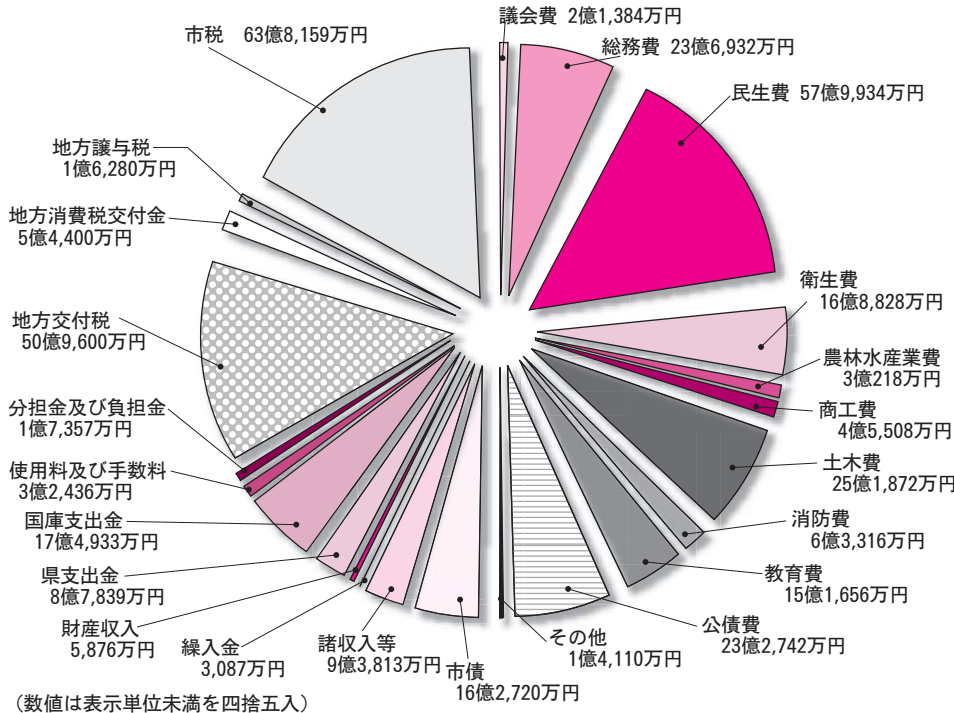
定例会会議日程

2月25日 (本会議)	会期の決定、諸般の報告、議案説明、総括質疑、平成19年度議案・承認・人事案件審議及び採決、塩竈市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙
2月27日 (本会議)	施政方針に対する質問
2月28日 (本会議)	施政方針に対する質問
2月29日 (本会議)	施政方針に対する質問、議案付託
3月3日 (委員会)	平成20年度予算特別委員会
3月4日 (委員会)	平成20年度予算特別委員会
3月5日 (委員会)	平成20年度予算特別委員会
3月6日 (委員会)	平成20年度予算特別委員会
3月7日 (委員会)	産業建設常任委員会
3月11日 (委員会)	民生常任委員会
3月13日 (本会議)	予算特別委員会委員長報告、各常任委員会委員長報告、追加議案説明、議案の審議及び採決、請願の審議及び採決、議員提出議案の審議及び採決

一般会計

歳入 (179億6,500万円)

歳出 (179億6,500万円)



(数値は表示単位未満を四捨五入)

平成二十年度当初予算(一般・特別・企業会計) 四百二十四億二千五百九十一万円可決

平成二十年度当初予算は、一般会計が一七九億六、五〇〇万円
で昨年度と比較すると一・七%の増、特別会計が一八三億六、五
一〇万円で昨年度との比較では一八・四%の減、企業会計が六十
億九、五八一万円で昨年度との比較では一三・四%の増となつて
おります。

施政方針概要

社会は今、量から質への転換、
エネルギー消費社会から環境優
先社会への移行、中央集権から
地方分権社会への対応が課題と
なるなど、時代の潮流は大きな
変革を遂げつつあります。

今、国際的な漁業規制や物流
形態の変化、中心市街地の空洞
化、モノよりも文化や情報を求
める消費者志向といった時代の
大きな変化に直面しております。
私たちの先人は、内外の大き
な変化を知恵と努力で乗り越え
て、今日の礎を築かれました。
本市を取り巻く環境は依然厳し
いものがありますが、豊富な地
域資源を磨き、世界に発信でき
る新しい文化を創造する気概を
持つてふるさと塩竈の再生に全
力を注いでまいります。

一般会計当初予算の目的別歳出 (単位:万円)

費目	予算額	対前年 伸び率(%)
議会費	2億1,384	▲ 3.3
総務費	23億6,932	22.6
民生費	57億9,934	1.5
衛生費	16億8,828	▲ 1.1
労働費	4,501	0.0
農林水産業費	3億 218	▲ 26.3
商工費	4億5,508	▲ 4.8
土木費	25億1,872	4.2
消防費	6億3,316	0.6
教育費	15億1,656	▲ 15.6
公債費	23億2,742	4.1
諸支出金	8,109	18.5
予備費	1,500	0.0

一般会計当初予算の主な事業 (単位:万円)

土地開発公社経営健全 化事業(無利子貸付金)	6億1,513
心身障害者(児)医療 助成事業	1億2,664
各種がん検診事業	8,461
廃棄物減量化推進事業	1億4,924
中小企業振興資金等 預託事業	3億2,500
塩竈市観光物産協会 助成事業	383
市営清水沢住宅外壁 改修事業	3,000
消防団運営事業	2,423
小中学校情報教育施設 整備事業	2,923

- ・「三陸塩竈ひがしもの」のブ
ランド力の向上と水揚げ増大
・水産加工業の全国組織と地元
業界との連携を支援
- ・積極的な企業誘致と雇用創出
- ・塩釜港の活性化の推進
- ・海辺の賑わい地区の整備推進
- ・ドステイネーションキャンペーン
を活用し交流人口を拡大
- 〈安心です塩竈〉
・一般住宅・学校・水道施設な
どの耐震補強
- ・北浜地区緑地護岸の整備促進
- ・藤倉雨水ポンプ場の暫定供用
の向上
- ・各防犯協会と連携した防犯意
識の向上
- ・災害発生時の支援体制の強化
- ・妊婦健診の拡充と費用負担減
- ・第二期障害福祉計画の策定
- ・市立病院改革プランの策定
- 〈大好きです塩竈〉
・学力向上に向けて「しおがま
サマースクール」を開校
- ・交通空白地区への乗り合いタ
クシーを試行的に導入
- ・浦戸の定住人口増への取組み
- ・野々島地区の漁業集落排水事
業の整備

(単位:万円)

特別会計予算	183億6,510
交通事業特別会計	2億1,110
国民健康保険事業特別会計	63億4,910
魚市場事業特別会計	1億3,440
下水道事業特別会計	58億8,040
公共駐車場事業特別会計	1,320
老人保健医療事業特別会計	5億7,130
漁業集落排水事業特別会計	1億 310
公共用地先行取得事業特別会計	3億1,190
介護保険事業特別会計	37億3,550
土地区画整理事業特別会計	4億8,100
後期高齢者医療事業特別会計	5億7,410
企業会計予算	60億9,581
病院事業会計	28億7,627
水道事業会計	32億1,954

予算特別委員会 委員長報告

予算特別委員会においては、佐藤英治委員長、中川邦彦副委員長を選出後、四日間にわたる慎重審査を踏まえ、二十七議案を可決すべきものと決しました。

【要望意見】

●一般会計

▼新年度決算からは地方財政健全化法に基づき、全会計の収支を連結して自治体の財政状況が判断されることから、一層の行財政改革が求められている。財政の健全化に向けて、歳入の確保と歳出の抑制に全職員が一丸となり取り組まれ、さらなる市民福祉の向上に努められたい。

▼長期総合計画策定事業については、第四次長期総合計画の総括を行い人口予測の精度を高め、新たな行政課題に対応し得る計画の策定に取り組まれたい。

▼工事請負契約を行うに当たっては、事前の計画・設計・調査等に万全を期され、今後も公平性の確保、透明性・競争性の高い事務の執行に努力されたい。

▼少子高齢化が進む中、子供たちを地域で育む子育て支援策の充実が望まれることから、補助

制度の拡充について、国や県に対し、一層の要望を行われたい。

▼本市の生活保護率は県内でも高い状況にある。今後も被保護者の就労支援指導・相談体制の充実強化に努められたい。

▼食の安全・安心への信頼が損なわれる事態が発生し、各自治体は危害情報への早急な対応が求められている。今後、関係機関との連携に努められ、「全国消費生活情報ネットワークシステム」等を活用し、当該情報の把握と市民への迅速な情報の提供に向けて検討を深められたい。

▼消費者対策事業については、多重債務問題など深刻な問題の解決を図るため、全庁的な対応も含め、市民が安心して相談できる場所の確保に努められたい。

▼住宅の耐震化の理解は深まってきたものの、最終目標とする耐震改修工事または建替工事の実施率は低い状況にある。今後

も住宅の耐震に対する啓蒙活動を行い、安全で安心に暮らせるまちづくりに努力されたい。

▼「けやき教室」については、児童生徒の個々の状態に応じた指導を行い、学校生活への復帰を図るものであるが、今後は広域的な運営も視野に入れ、老朽化が顕著な施設のあり方についても検討を加えられ、教育環境

の維持・向上に努められたい。

▼市内小・中学校における自動体外式除細動器(AED)設置事業については、教職員等に対する確実な機器操作の指導徹底とあわせ、休日等の学校開放時における急病人発生時の対応について検討を加えられたい。

▼「しおがまサマースクール」は、わかる授業の推進、望ましい学習態度と学習習慣の育成を目標に開催するものであり、学力の向上が期待されている。事業の実施に当たっては、生徒や教師、関係者等に過重負担にならないよう配慮されたい。

▼小中学校の環境整備については、施設の老朽化が顕著であることから、引き続き年次計画により、耐震補強工事を行い、児童・生徒の安全確保と良好な教育環境の整備に努められたい。

▼水産業の振興を図るため地元業界が中心となり「三陸塩竈ひがしもの」を全国にPRした結果、2年連続で単年度黒字を計上している。今後このブランド力を高めるなど一層の消費拡大に向けた支援を行われ、地域間交流も含めた漁船誘致を展開されたい。また受入体制の強化と船員の福利厚生施設の充実を図

り、水揚げ増につなげられたい。

●介護保険事業会計

▼訪問介護サービスにおける生活援助については、同居家族等がいることのみを判断基準とし、一律に介護給付の可否を決定するケースが見受けられるので、本市においてはそのようなことの無いよう、今後も介護事業者や利用者等に対する周知の徹底に努められ、利用者が混乱することなく安心してサービスを受けられるよう努力されたい。

●企業会計

▼地域医療を取り巻く環境は依然厳しいものがある。再生緊急プランに基づく取り組みの総括を公立病院改革プランに効果的に反映させる一方、医師の確保に積極的に取り組まれ、医療と経営の質の両立を図り、病院事業運営の当面の危機的状況を乗り切れるよう一層努められたい。

●水道事業会計

▼宮城県沖地震に備えた施設の耐震強化が急がれており、引き続きその対策に努め、専門的な技術者の育成に向けた研修の充実を図られ、良質な水道水の安定供給に努められたい。また施設を始めとしたセキュリティ対策にも万全を期され、今後も事業の円滑な推進に努められたい。

●特別会計

▼魚市場事業特別会計

▼水産業の振興を図るため地元業界が中心となり「三陸塩竈ひがしもの」を全国にPRした結果、2年連続で単年度黒字を計上している。今後このブランド力を高めるなど一層の消費拡大に向けた支援を行われ、地域間交流も含めた漁船誘致を展開されたい。また受入体制の強化と船員の福利厚生施設の充実を図

り、水揚げ増につなげられたい。

●介護保険事業会計

▼訪問介護サービスにおける生活援助については、同居家族等がいることのみを判断基準とし、一律に介護給付の可否を決定するケースが見受けられるので、本市においてはそのようなことの無いよう、今後も介護事業者や利用者等に対する周知の徹底に努められ、利用者が混乱することなく安心してサービスを受けられるよう努力されたい。

●企業会計

▼地域医療を取り巻く環境は依然厳しいものがある。再生緊急プランに基づく取り組みの総括を公立病院改革プランに効果的に反映させる一方、医師の確保に積極的に取り組まれ、医療と経営の質の両立を図り、病院事業運営の当面の危機的状況を乗り切れるよう一層努められたい。

●水道事業会計

▼宮城県沖地震に備えた施設の耐震強化が急がれており、引き続きその対策に努め、専門的な技術者の育成に向けた研修の充実を図られ、良質な水道水の安定供給に努められたい。また施設を始めとしたセキュリティ対策にも万全を期され、今後も事業の円滑な推進に努められたい。

●特別会計

▼魚市場事業特別会計

▼水産業の振興を図るため地元業界が中心となり「三陸塩竈ひがしもの」を全国にPRした結果、2年連続で単年度黒字を計上している。今後このブランド力を高めるなど一層の消費拡大に向けた支援を行われ、地域間交流も含めた漁船誘致を展開されたい。また受入体制の強化と船員の福利厚生施設の充実を図

産業建設常任委員会委員長報告

産業建設常任委員会

委員長 香 取 嗣 雄

◎閉会中の継続審査となっておりました議案第八九号については、賛成多数により、修正可決すべきものと決しました。

〔塩竈市下水道条例の一部を改正する条例に対する要望・意見〕

○多くの市民・事業者から下水道料金の値上げ反対の要望書が議長に提出されている。値上げされれば県内でトップクラスの料金体系となり市民・事業者の理解は得られない。本会計は一般会計から繰入れされているが、その相当額が交付税の算定に係る基準財政需要額として算定されており、一般会計の負担も限度を超えるものではなく、値上げは必要ないと考える。

○料金の引上げは市民生活を直撃し水産業・水産加工業を初めとした事業の経営を圧迫する。料金改定率の圧縮に最大限努力され負担軽減を図るべきである。

また今後、低利な借換債等の積極的な活用と管理コストの縮減など徹底した内部努力を行われ、事業の健全化に一層取り組まれたい。さらに、下水道の現状について、市民のさらなる理解が得られるよう努力すべきである。

施政方針に対する質問

施政方針に対する質問

本会議における各議員の施政方針に対する質問の中から二つ取り上げて、その要旨を掲載しています。



改革ネット塩釜
伊藤 博章

生涯学習と生涯スポーツの充実を

議員 退職を迎えた方々が第二の人生を有意義なものとするためには、生涯学習と生涯スポーツの連携・充実が重要となる。

市は様々な情報の提供やハード面での整備が求められてくるが、次の点について伺いたい。
①市民の意向を踏まえた施設整備のあり方について
②生涯学習や生涯スポーツを行う際のマイクロバスの活用

市長 ①ハード面の整備については、清水沢や新浜町等のグラウンド、体育館、プール等の施設を用意しているが、多くの方々が生徒を取り組んでおり、その整備が追いつかない状況にある。対応策としては、企業に対して、スポーツ施設の地域住民への開放をお願いし、社員の方々が利

用されない期間について協力いただいている。
②市のマイクロバスについては、最大限活用ができるよう努力しているが、要望に答えられない場合もあるので、日程調整等もお願いしながら、一層使いやすき移動手段としてまいりたい。

市民活動支援について

議員 施政方針では、市民活動を支援している市民活動推進室が多の方々利用されていることから、海辺の賑わい地区の商業施設内にある「マリンプラザ」を情報提供機能に加え、市民活動推進室として活用するとしている。

厳しい行政運営の中、地方が自主・自立をしていくには、住民が行政にどのように参画をし、協働していくかが重要になる。今後の市民活動の推進に向けた支援策について、市長の見解



マリンプラザ (海辺の賑わい地区)

を伺いたい。

市長 市民活動を支援する際の事前提は、多くの方々が行事等に参加されることが必要である。多くの方が市の開催する行事あるいは市民活動に参加されるには、情報の共有が大切である。

情報の発信については、まだ十分ではないとの指摘もあることから、今後なお一層工夫を重ねながら、多くの市民がさまざまなイベントやスポーツの交流、町内会活動等に参加できるように努力してまいりたい。



公明党
浅野 敏江

妊婦健診の拡大は

議員 近年、主に経済的理由から、妊婦健診を受けずに出産に臨む妊婦が増えており、リスクを恐れ、受け入れを断る病院が多く、社会問題となっている。

本市の施政方針に「妊婦の健診回数拡大と健診項目を拡充し、妊娠中の費用負担の軽減と妊娠・出産の不安を解消する」とあったが、今後の公費負担での健診回数を伺いたい。また、厚生労働省では、本年より初回の健診に子宮がんの検診を義務づけるようであるが、本市での健診項



塩竈市保健センター

目の拡充について伺いたい。

市長 平成二十年度は二回から三回に検査回数をふやすとともに、健診項目が多く、経済的負担の大きい八週、二十四週、三十週の時期に公費で負担をする。

なお、厳しい財政状況ではあるが、年次的に公費負担回数を拡大できるよう努力してまいりたい。

健康福祉部長 今回新たに追加された大きな内容は、超音波検査、血液科学検査、赤血球不規則抗体など含めて六項目である。

特別支援教育とは

議員 小中学校特別支援教育支援員はどのような支援を行うのか。近年障害に関する情報が増えているが、いまだに理解されないことも多々あるので、あらゆる機会を通じて、発達障害等への理解と家族への支援等のフォーラムを開催してはどうか。また、

特別な支援を必要とする児童生徒の保護者や家族が孤立しているケースも見受けられることから、保護者のグループや相談窓口等に関する情報提供にも努めるべきと考えるがどうか。

教育長 特別教育支援員等の役割は、特別な支援を必要とする児童生徒に学習活動上のサポートを行うものである。同支援員の配置により、該当児童生徒の心の安定や成長が図られたり、他の児童生徒も落ち着いて学習に取り組み体制が整うなどの成果を得ている。家族への支援等のフォーラムについては今後関係機関と協議を行う。また、保護者間のネットワーク等については把握していない部分もあるので今後検討してまいりたい。



日本共産党塩釜市議員
曾我 ミヨ

地場産業の具体的振興策は

議員 水産加工業者にとって加工原料が不足し、その対策と運転資金確保が求められている。「セーフティネット保証」の融資条件緩和と対象業種の追加について、その見直しはあるのか。また水産加工業の原料確保について魚市場での水揚げを図る

具体的な方策について伺いたい。
市長 セーフティネット実現のために政府機関に要望活動を行っている。水産製造業関連については三ヶ月単位の見直しとなっており、実現には業種を絞り込むことが必要との指導を受けている。石巻市や気仙沼市と実効性のある対策を協議しており、加工業者の苦境を打開できる道を模索していきたい。

また本市魚市場の水揚げ魚が直接水産加工業界の原材料に使われる率は極めて低い状況にある。具体的に前浜物やその他の魚種に本市魚市場の水揚げを拡大していくことが一方策と考えている。乗り越えなければならぬハードルも残されており、関係者と協議してまいりたい。

少子化対策は

議員 昨年同様「少子高齢化に対応した施策に取り組み」と述べているが、少子化に歯止めがかからない。新年度に改善できるのか。厚生労働省は妊産婦健診に対する公費負担について十四回が望ましく、少なくとも五回の公費負担を原則としている。
 また、里帰り出産について、領収書の提出による後払い方式や受診票を五枚交付し残りを現金で支給する方法があるが、市



子育て支援センター

の見解を伺いたい。

市長 子育て支援対策については、子育て支援センター等、様々な施設の充実を図っている。また「のびのび塩竈っ子プラン」を策定し一定の方向性を示している。なお、定住人口確保の観点から様々な住宅施策等に取り組みことも重要と考えている。

妊産婦健診については、平成二十年度からは三回に拡大していく。妊産婦の方々が本当に安心頂ける対策の充実に計画的に取り組んでいきたい。里帰り期間中の領収書等の活用についても積極的に検討してまいりたい。



日本共産党塩竈市議員
吉川 弘

交通空白地区への対策は

議員 施政方針では「本年度は、百円バスや路線バスが乗り入れ

ていない、交通空白地区に乗り合いタクシーの導入を試行的に実施する」と述べている。

これまでも各団体から「早くバスを走らせてほしい」という要望・署名が提出され、我が党市議会も市に申し入れを行い、回答もいただいた。今後、本格的な実施に向けて市民ニーズを正しく把握することも大事である。検討課題はどのように進んでいるのか伺いたい。

市長 当該事業の実現のためには、利用者が恒常的に見込まれる地域であり、既存バス路線と重複しないこと等が課題となる。また国、県、道路管理者、公安委員会、バス・タクシー事業者、あるいは利用者の代表で構成する「塩竈市地域公共交通会議」を新設し合意を図り、試行運転につなげたい。その結果をもとに、交通空白地区の町内会の皆様や利用者の意見等も参考に運行に要する財源確保策、事業者としての安全運行のあり方等についても検証してまいりたい。

宮城県沖地震対策は

議員 今年一月に塩竈市地域防災計画が策定された。計画では宮城県沖地震・平均震度五・六三が起きた時の本市の建物被害は全壊、半壊合わせて千四百二

棟と予想している。本市の昭和五十六年五月以前の補強対象となる建物は四千百件である。

市は、平成十九年度中に耐震改修計画を立て、平成二十七年まで市内の建物九十%まで耐震化率を高めることになっている。現在、年間十件の枠と補助成額の二十万円から三十万円を抜本的に拡充すべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 一般住宅の耐震化については、これまで塩竈市住宅建築物耐震化促進計画に基づき住宅の耐震診断、耐震改修等の耐震化に取り組んできた。その成果を踏まえ、県・市・建築関係団体が連携しながら、既存住宅の耐震診断、耐震改修事業を促進するとともに、今回作成した地震防災マップを活用した啓蒙活動を推進し、目標である耐震化率九割の達成が図られるよう総合的に取り組んでまいりたい。



塩竈市地域防災計画



日本共産党塩竈市議員
伊勢 由典

第5次医療計画と市立病院の位置づけは

議員 県が十九年度内に策定する新しい地域医療計画では、医療提供施設相互間の機能分担や業務の連携体制について見直される。また、県の専門調査チーム「塩釜病院問題タスクフォース」による調査報告書では本市病院事業について、廃止、縮小、公設民営化、以上の三つの選択肢が提言された。本市では二十年度中に病院改革プランを策定するが、今後の病院事業運営について検討する委員会の構成をどのように考えているか。

市長 県の第五次地域医療計画案では塩釜医療圏は仙台医療圏に整理統合される内容となっているが、改革プラン策定に当たり、この動きを踏まえ塩釜地区における医療提供のあり方を再検討する必要がある。市立病院のあり方を検討する委員会については塩竈市立病院事業調査審議会条例に基づき設置し、地域医療や公的病院経営に知見を有する学識経験者、地元医師会、塩釜保健所、県関連部局、本市議会議員、本市の代表者による委員構成を検討している。

施政方針に対する質問

水産業の振興と市の対応は

議員 原材料や原油の高騰で水産業界の経営は厳しいものがあり、倒産の事例もある。昨年二月、漁港や魚市場を核としたシンポジウムが開催され、卸売機関の一元化や原材料の安定確保、見本市の開催等が提言された。二十年度の水産加工業活性化支援事業の内容と振興策並びに全水加工連の一万トン冷蔵庫が取り扱う水産物の内容と地元における活用について伺いたい。



塩竈市魚市場

市長 水産加工業活性化支援事業については、引き続きメバチマグロのブランド化に取り組み、二十年度は全国に販売を拡大する。また、魚食普及事業や食の安全確保、見本市の開催、新商品開発事業等に取り組む。卸売機関の一元化については、引き続き要請を行ってまいりたい。

施政方針に対する質問

全水加工連の冷蔵庫については、輸入水産品に限らず、前浜物や国産魚類等の取り扱いも行いながら、併せて老朽化している冷蔵庫を所有している市内の業者にも協力したい旨の方針が全水加工連から伝えられている。



ニュー市民クラブ
佐藤 英治

今後の学校給食の親子方式の取り組みは

議員 昨年から第二小学校と玉川小学校による学校給食の親子方式がスタートし、市は今後この方式を拡大するとの方針を示しているが、その計画はどのようなものか。また、類似都市の学校給食における自校方式、親子方式、センター方式の割合はどうなっているか。併せて全国の学校給食は今後どのような方式に推移すると考えるか。

教育長 本市の学校給食については、児童生徒数の推移や施設・備品などの老朽化の状況を勘案し、親子方式の導入などについて今後協議したい。県内市町村の学校給食の方式は、平成十九年五月現在で単独・親子方式が約二十七％、センター方式が約七十三％となっている。今後の全国の推移については、従来セ

ンター方式が複数の学校の給食を一度につくって搬送できるためコスト面で有利であり、全国的に単独方式を上回っていたが、平成八年に大阪府内において発生した食中毒事件をきっかけに、各自治体でセンター方式を見直していると聞いている。

創立六十二年の市立病院の第二次医療の評価は

議員 市民の間では市立病院の経営に対する心配の声が多くなっているが、病院の経営健全化等については創立後六十二年間の歴史を十分理解することから改善や将来の道が開かれると考える。病院の第二次医療の実績や評価について伺いたい。

市長 市立病院は昭和二十年十月に病床数が二十床で開院して以降、結核と物資不足に苦しむ時代から今日まで一貫して、近隣市町を含む塩釜医療圏の公立病院として地域住民の医療に貢



塩竈市立病院

献してきたものと確信している。具体的には、急性期医療と医師の専門性を維持し、質の高い医療の提供に努め高度医療や救急医療を担う一方、在宅医療や療養型病床の提供を通じ、保健福祉との連携を図るなど市民の健康づくりに大きく寄与してきたと考える。また、医療従事者の研修教育機関として毎年多数の医師、看護師、栄養士、救急救命隊、学生を受け入れるなど、関係機関からも高い評価を受けてきている。



ニュー市民クラブ
菊地 進

福祉の充実

議員 少子高齢化が進み、親のいない障害者のための施策はあるのか。障害者がショートステイや通所で利用できる施設は需要に不足している。また、障害者自立支援法のもとでは同一施設でデイサービスとショートステイの両方を利用することができず、利用者は不便をきたしているが、本市独自の対応は。

市長 障害者を地域全体で支えようとする方向性があり、社会福祉事務所や各地域の障害者相談員、



市長答弁

民生委員が日常の相談にに応じている。現在、利用希望者の大部分の方は障害者福祉施設の利用ができる状況にあると考えるが、今後利用が増えることも想定されることから、適切なサービス量を把握したい。国の方針として同一時間帯に複数のサービスは利用できないとされているが、日中のサービスを利用した際にも、同日中に家族の都合でやむを得ず短期入所サービスを利用しなければならぬような場合、対応可能となっている。

シャッターオープン事業は

議員 中心商店街におけるシャッターオープン事業について、十九年度における実績と、二十年度の事業計画について伺いたい。本市のコンパクトな面積の地の利を生かせば、にぎわいが創出できるものと確信している。また、大型店に隣接するマリノロー

ドの歩道部分に、テント村のよ
うな店を出店させることもこの
事業に該当するのか。

市長 シャッターオープン事業
は十九年七月に開始し、毎年一
件程度の開業を目標としている。
十九年度においてはこの制度を
利用しての開業には至っていな
いが、出店する方は既に決定し
ている。現在商人塾に参加し小
売業の勉強をしながら開業準備
をされており、間もなくシャッ
ターオープン事業の成果をお示
しできるものと考えている。二
十年度についても新たな希望者
が出店できるよう努力してまい
りたい。また、多くの方々が地
元の小売業者として定着してい
ただけるようさまざまな支援を
行いたい。



ニユー市民クラブ
木村 吉雄

水産加工業の活性化は

議員 今国内では食の安全・安
心が大きく叫ばれている。食は
命を支える源であり、100%安全
でなければならぬ。塩竈は水
産加工品を年間千二百億円も生
産してきた実績があり、安全
で安心できる食の供給基地とし
て長い歴史がある。この機をと



鬼房小径 (おにふさのこみち)

本市の芸術文化は

議員 国では、芸術文化の支援
に多額の公的資金を投じている。

らえ塩竈の食の安全性を大いに
PRすべきである。そこで①市
内水産加工業の現在の生産額
②食品の安全管理状況③第一回
塩釜フード見本市の結果④今後
の水産加工業の活性化策につい
て市長の見解を伺いたい。

これは国が芸術文化の重要性を
強く認識しているからだと思う。
そこで本市の芸術文化に対する
基本理念と公共施設での取り組
みを伺いたい。

市制施行六十周年時に「塩竈
と杉村惇作品展」が開催され、
県内外で大評判だった。その杉
村画伯の作品を一堂に集め、展
覧会を開催してはどうか。また、
本市には美術館が一つもないが
建設計画はあるのか伺いたい。

市長 本市には各分野で活躍さ
れた方々が多数いる。こうした
方々や現在活躍されている方々
のすぐれた作品を後世に伝え、
市民に紹介していくことはまち
の魅力、にぎわいをかもし出す
上でも重要な課題である。市内
では身近な場所で芸術文化に触
れていただく動きが芽生え始め
ている。エスプ、公民館等では
塩竈市美術展や芸術展を開催し
ている。美術館の建設について
は、財政が厳しいので将来の夢
として構想を温めてまいりたい。



ニユー市民クラブ
香取 嗣雄

地域経済の活性化を

議員 地域経済活性化に係る次
の点について伺いたい。

①水産業・水産加工業について、
長引く経済の停滞で経営が厳し
い状況にあるが、その支援策は。
②水産加工業のセーフティネッ
ト保証対象業種への指定は。
③新浜地区・貞山地区等、市内
への企業誘致について。

市長 ①市内中小企業の事業資
金調達のために昨年一月より中
小企業資金融資額を二千万円に
引き上げ、原油高騰対策の一環
として返済を六ヶ月据え置くこ
とができる制度を設けている。
また、塩釜フード見本市の開
催やカツオの新製品開発、地域
資源活用プログラムの中小企業
への働きかけなども行っている。

②対象業種に水産食料品製造業
を追加すること、あるいは融資
条件の緩和を盛り込んだ要望書
を経済産業省等に提出する等の
働きかけを行っている。
③「塩竈市いきいき企業支援条
例」を施行し、企業誘致に取り
組んでいる。本市の立地条件の
優位性を生かし積極的に取り組
んでまいりたい。

防災・防犯・高潮対策は

議員 防災・防犯・高潮対策に
係る次の点について伺いたい。
①宮城県沖地震の際は自助・共
助が非常に重要となるが、出前
防災講習会、防災リーダー育成

研修会の内容について伺いたい。
②青色回転灯を装備した防犯車
をどのように活用し、防犯対策
を進めるのか伺いたい。
③八幡築港線沿線の防潮堤の進
捗状況について伺いたい。

市長 ①この研修会は自主防災
組織の必要性を訴え、取組事例
の紹介、救出・救護訓練の実習
等を通じ、人材育成、地域組織
設立の支援を行っている。

②本年一月に塩竈市防犯協会連
合会の会員十名の方々に実施者
証が交付され、各防犯協会でも
パトロールができるようになって
いる。今後、多くの方々がこの
防犯パトロールを実施できるよ
う警察署と協議してまいりたい。
③貞山大橋から二百メートルの
区間は二十一年度に工事に着手
し二十三年度に完成予定である。
これに続く貞山橋までの三百メー
トル区間は八幡築港線の護岸工
事と併せた整備の予定である。



貞山運河 (芦畔地区)

施政方針に対する質問

◆ 2月定例会審議結果

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 50 items including budget amendments and council decisions.

◆ 1月臨時会審議結果

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 2 items regarding budget amendments.

意見書

今定例会で可決した意見書の概要は次のとおりです。

▼道路特定財源の確保に関する意見書

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとつて不可欠であり、住民要望も強いものがある。

現在、地方においては、高速道路など主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災対策、通学路の整備や開かずの踏切対策などの安全対策、さらには救急医療など市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っている。

また、橋梁やトンネルなどの道路施設の老朽化が進んでおり、その維持管理も行わなければならない、その費用も年々増大している。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約九千億円の税収の減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて一兆六千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、本市は厳しい財政状況の中で、道路の新設はもとより、着工中の事業の継続も困難となるなど、本市の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、危機的状況にある本市の財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

○閉会中の継続審査としたもの
▼後期高齢者が安心できる医療保険制度にするための請願

請願

人事

○取り下げとなったもの
▼県道北浜沢乙線整備に伴う本町商店会新河岸地区の高上げ等による一体的整備を求める請願

今定例会において、次の方々が同意・選任されました。

- 内形 繁夫氏 (副市長)
小倉 和憲氏 (教育委員会の委員)
齋藤 廣子氏 (人権擁護委員)
土井 りう子氏 (選挙管理委員及び補充員)
委員(四名)

編集後記

陽春を迎え、木々の芽吹きも一段と目立つ今日この頃です。議会だより第一七一号をお届けいたします。

(議会報編集委員会 委員長 菊地 進)

補充員(四名)

- 平間 邦子氏
稲田 喜一氏
坂井 盾二氏
高橋 章氏
滝井 正巳氏
相原 泰子氏
安齋 政司氏
相沢 登美子氏

次回の定例会(六月定例会)

六月九日(月)開会予定